

株式会社栃木銀行様

勘定系システムのデータ活用で利子税納付を電子化。 転記ミスゼロ、営業店の書類保管場所も不要に。

栃木銀行は、第十次中期経営計画の3年間で「課題解決に強い銀行」への進化を成し遂げるため、「お客様サポート体制の確立」を基本方針とし、「事務/業務の軽量化・効率化・集中化の推進」を重点施策としている。その取り組みの1つとして電子申告を導入。勘定系システムのデータを活用できるNTTデータ『外部連携（「電子申告の達人」カスタマイズオプション）』を導入。80店舗で毎月処理していた利子税の納付業務を本部に集中し、事務処理時間を年間960時間削減し、納付書作成に伴う負担や転記ミスのリスクを排除し、大幅な効率化を実現した。納付書の保管場所も不要となり、納付書のチェックを委託していた関連会社の業務まで削減できた。

導入による効果

営業店の事務負担・転記リスクがゼロに

専門知識が必要で営業店の負担となっていた利子税の納付業務を本部に集中し、事務負担と転記リスクがゼロになり業務負荷を軽減

営業店での納付書保管が不要に

営業店での納付書の保管場所確保が不要になった

導入の背景と課題

利子税の納付業務は納付期限が短く二重チェックが必要、営業店の負荷となっていた

栃木銀行は、第十次中期経営計画で「課題解決に強い銀行」への進化を成し遂げるため推進をしている。「私は営業店に勤務していた頃から、現場の負担を理解していたので、本部へ異動後、積極的にBPRの一環として本部集中を進めてきました。しかし、利子税は、なかなか実現できませんでした」と、事務システム部の砂山部長は話す。



取締役 事務システム部長 砂山 直久氏

手計算が必要な上、二重チェックも必要な利子税の納付業務は、ベテランでも毎月1時間を要する負荷の高い業務だ。しかも、毎月10日という納付期限があり、担当者が休んだときの人繰りも大変だった。そのため本部集中の要望は高かったが、80店舗の納付書320枚を、本部で処理することは人力的・時

間的に困難だった。

「関連会社へ委託するにしても、事務が煩雑で、営業店以上の作業時間がかかるため、本部集中は断念せざるを得ませんでした」と事務システム部 副調査役の茂木氏は話す。

導入の経緯

リスク管理の観点から「電子申告の達人」の導入を決断、自行システム内製で課題を解決

2019年秋に開催された第二地銀の定例交流会で、他行の「電子申告の達人」導入事例紹介があった。しかし、地方税がeTAX対応しておらず、国税しか電子化できないのでは負担軽減効果は低いことから導入を見送った。その後、他県で発生した記録的豪雨時に他行で利子税が納期に間に合わないリスクが発生。このことを教訓にリスク管理の観点から「電子申告の達人」を導入する方向へ方針転換された。

導入を検討する中、勘定系システムからは預金利子税のデータを取り込めるが、外為データは国際勘定系システムからの手作業が必要という課題が浮上した。

「開発を外部委託するとコストと時間がかかるので、データ形式を変換する仕組みを内製して解決しました」と事務システム部 副業務役の荒木氏は説明する。

地方税の課題は、都県別書面による一括納

付へ変更し、納付書作成を5都県、納付書10枚に減らすことで解決の道筋が立った。さらに、その納付書をミスなく効率的に作成する仕組みを内製して作業負荷を軽減した。

「画面上の伝票に自動計算した納付額を表示させ、そのまま伝票に転記する仕組みを作ったことで、手計算がなくなり、転記ミスも減らしました」（荒木氏）

こうして導入に向けた課題を解決した後、利用者識別番号の取得やダイレクト納付の申請書提出などの準備を進めた。

「80店舗の管轄税務署すべてに申請書を出さなければならず、手間がかかりました」と申請手続きを担当した事務システム部の三好氏は話す。

この申請手続きと同時並行で、「電子申告の達人」に過去2か月分のデータを流し込み、電子申告データと納付書との突合検証を実施。

2020年12月から3店舗分の電子納税を試行的に開始。2021年1月は全営業店分を実施。約2時間でスムーズに作業を完了した。



事務システム部 副業務役 荒木 祥伸氏

導入効果

転記ミスゼロ、事務時間と保管場所を削減、人材育成面でも多大な効果

「納付期限から解放され、営業店の負荷が軽減しました。また、関連会社によるチェックも地方税の5都県、納付書10枚に激減しました」(砂山氏) 「転記ミスがなくなり、勘定系データとの突合もシステム上で完結するので本部の負担も減りました」(茂木氏)

これまで80店舗で毎月1時間かけていた作業がゼロになり年間960時間の事務時間削減効果もたらされた。

納付書の保管場所が削減された効果も大きい。「営業店の保管場所を空けることができました」(茂木氏) 「操作手順書通りにやれば、納



事務システム部 副調査役 茂木 静子氏(右から2人目)
事務システム部 三好 英昭氏(左から1人目)
他事務システム部担当者

付関係の知識がない代務者でも不安なく作業できます。また、チェックするポイントも中間ファイル、口座の残高と決まっていて、納付直前の役席チェックまで手順化することで、スムーズに処理できています」(三好氏)

今後の展望

地方税の電子納付および他業務でも「電子申告の達人」を利用していきたい

「地方税のeLTAX対応が始まれば、本部で処理している5都県、納付書10枚の納付もなくなり、事務時間が削減できると思います。また、従業員の住民税や、投信関係の納付書も本店営業部で大量の枚数を処理しているので、その電子化も検討したいです。あとは、ファームバンキングやインターネットバンキングと『電子申告の達人』が連携し、住民税納付も電子化できるといいですね」(茂木氏)

しかし、国税の納付業務には、まだ改善の余地があると茂木氏は話す。

「すべて電子化して窓口納付をなくせば、国税対応の行内研修も不要になりますし、窓口をお客さまとの相談の場としてもっと機能させられると思います。それが『課題解決に強い銀行』につながるので、実現して欲しいですね」と、茂木氏は今後の展望を話す。

Profile



株式会社栃木銀行

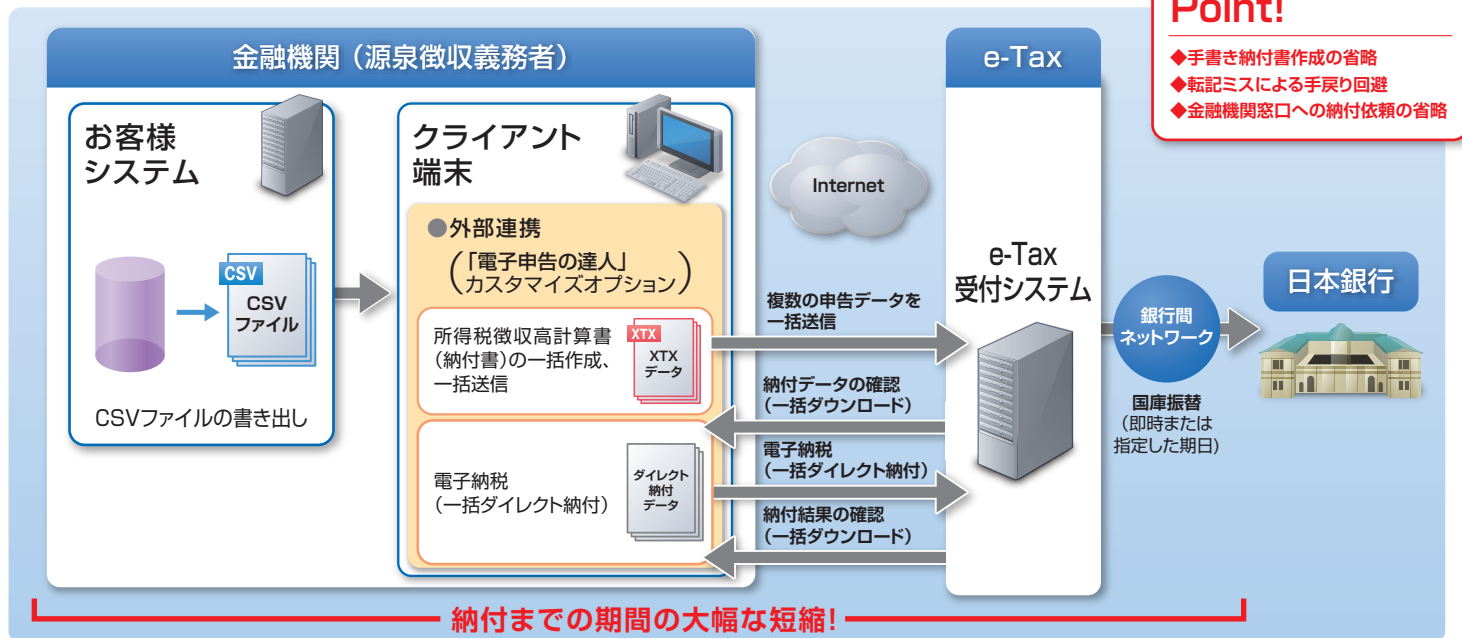
所在地 栃木県宇都宮市西2-1-18

創立 1942年12月

出資金 274億8百万円

URL <https://www.tochigibank.co.jp/>
2022年に創業80年を迎える栃木銀行は、ブランドスローガン「First for You あなたとともに」のもと、コンサルティング機能を活かしたお客さまへの提供価値を充実させ、総合的な金融仲介機能を発揮し、お客さまの生産性向上や資産形成に貢献している。

電子申告とダイレクト納付を利用した納付のフロー



Trusted Global Innovator

株式会社 NTTデータ

第一公共事業本部 第二公共事業部

第三システム統括部 第三営業担当 税務サービスグループ